

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

金融調査情報

29 - 20

(2017.11.29)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7

TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048

URL <http://www.scbri.jp>

「フィンテック」を活用した新たな融資サービス

- わが国で成長する可能性 -

視点

「フィンテック」の領域では、欧米諸国を中心に、「^{ピアツーピア} P2P レンディング」、あるいは「マーケットプレイス・レンディング」への注目が集まっている。一方、わが国の融資分野でのフィンテックでは目立った革新が起きていない。

本稿では、こうしたなか、マーケットプレイス・レンディングの先駆者として挑戦する(株)クレジットエンジン(東京都品川区)の事例を紹介する。

要旨

- 本稿で取り上げる「マーケットプレイス・レンディング」とは、比較的小規模の事業にかかる資金調達において、銀行等の金融機関を介さずに、インターネット経由で、借り手と貸し手をマッチングさせる融資サービスのことである。
- 「マーケットプレイス・レンディング」は、2005年に英国の事業者が提供を開始して以来、2008年のリーマンショック後の金融危機を経て、英国、米国、中国において融資残高を伸ばしており、海外では、一般的な資金調達手段の一つと位置づけられるようになっている。
- 米国では、マーケットプレイス・レンディング事業者は、その顧客基盤の薄さから、既存の金融機関との業務提携を進めており、とりわけ既存の中小銀行との間では“Win-Win”の関係を構築しているという。わが国でも、地域金融機関とマーケットプレイス・レンディング事業者の双方が、それぞれの強みと弱みを相互補完できる関係を構築することができれば、業務連携が進む余地はあるのではなかろうか。

キーワード：フィンテック マーケットプレイス・レンディング P2P
オンライン プラットフォーム

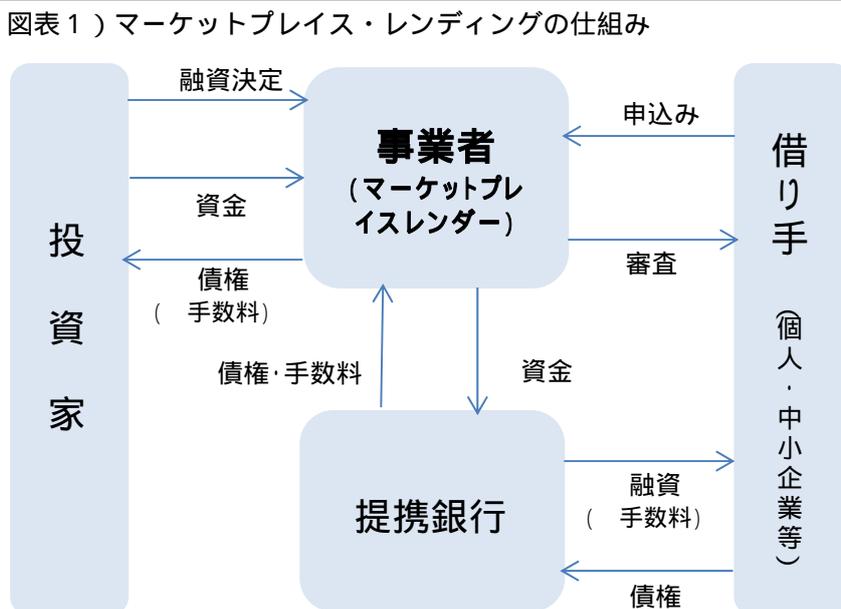
目次

1. 欧米を中心に台頭しているフィンテックでの融資サービス
2. 株式会社クレジットエンジン（東京都品川区）の挑戦
 - (1) 会社の概要
 - (2) 事業の概要
 - (3) 今後の展望
3. わが国におけるフィンテックでの融資サービス普及の可能性

1. 欧米を中心に台頭しているフィンテックでの融資サービス

「フィンテック」の領域では、欧米諸国を中心に、「P2Pレンディング」、あるいは「マーケットプレイス・レンディング¹」への注目が集まっている。

「マーケットプレイス・レンディング」とは、みずほ総合研究所によると、「オンライン上のプラットフォームを融資の「市場（マーケットプレイス）」に見立て、資金を供給



(備考)みずほ総合研究所(2016年1月)「拡大するマーケットプレイス貸出」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

する投資家と資金を必要としている借手をマッチングさせることで融資を行う手法」のことをいう。簡単にいえば、比較的小規模の事業にかかる資金調達において、銀行等の金融機関を介さずに、インターネット経由で、借手と貸し手をマッチングさせる融資サービス²のことといえる(図表1)。なお、法人向け融資における世界的なフィンテック企業は、図表2のとおりであり³、このうち「マーケットプレイス・レンディング」は

¹ 城田真琴(2016年6月)「マーケットプレイス・レンディングの進展と規制論の高まり」野村総合研究所によると、当初は個人投資家が多かったことから「P2Pレンディング」と呼ばれていたものが、最近、貸し手に機関投資家やヘッジファンド等が多くなってきたことから、「マーケットプレイス・レンディング」という言葉が使われるようになってきているという。

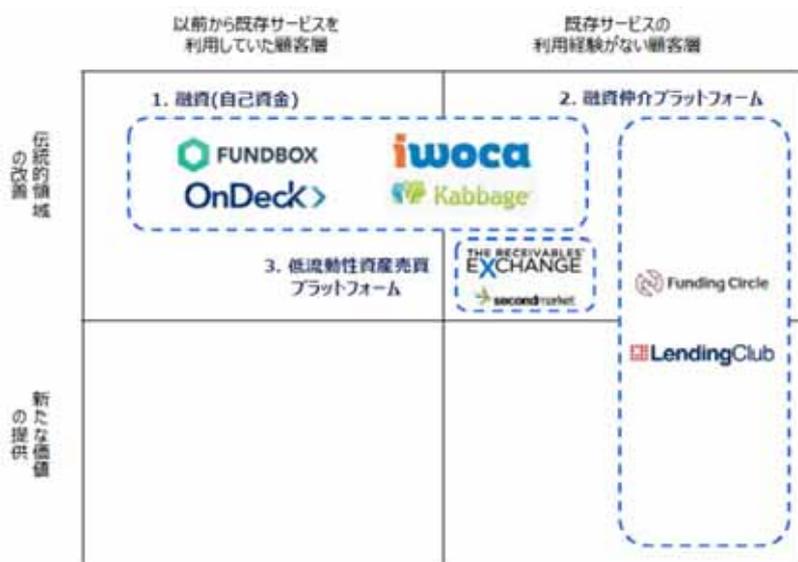
² サービスを提供するマーケットプレイス・レンディング事業者は、開発したオンラインプラットフォームを借手候補および貸し手候補双方が利用できるよう公開し、借入申込があれば、迅速に格付けを行い、それが適格と判断した場合に、貸し手候補に対してインターネット上に情報開示する。オンライン上で、借手と貸し手のマッチングが行われれば、融資金のやりとりを行い、支払いや回収等サービシングも行う。

³ 米国の調査会社 Venture Scanner によると、世界のフィンテック企業数全体のうち、「貸出(Lending)」は約2割を占める。

「2. 融資仲介プラットフォーム（図表2）法人向け融資における世界的なフィンテック企業オーム」に該当する。

この「マーケットプレイス・レンディング」は、2005年に英国の事業者が提供を開始して以来、2008年のリーマンショック後の金融危機を経て、英国、米国、中国において融資残高を伸ばしている⁴。例えば、米国の代表的なマーケットプレイス・レンディング事業者である Lending Club の新規貸出組成額は（図表3）、2016年5月の不祥事発覚⁵をきっかけに、2016年第2四半期を境として減少したものの、直近でも20億米ドル前後で堅調に推移している。

このように、欧米諸国では、マーケットプレイス・レンディングのシェアが高まり、一般的な資金調達手段の一つと位置づけられるようになるなか、融資分野ではフィンテックによる目立った革新が起きていないわが国において、マーケットプレイス・レンディングの先駆者として挑戦する（株）クレジットエンジン（東京都品川区）の事例を紹介する。



（備考）経済産業省経済産業政策局産業資金課（2016年4月）「産業・金融・IT融合（FinTech）に関する参考データ集」より引用

（図表3）Lending Club（レンディングクラブ）の新規貸出組成額の推移



（備考）Lending Club公表のEarnings Release（2015Q1～2017Q2）をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

⁴ 左光敦（2017年9月）「P2Pレンディングの仕組みと投資家保護の在り方：英米日の法律構成の比較を踏まえて」日本銀行リサーチラボ・シリーズを参照。

⁵ 同社が、投資銀行 Jefferies に対して、投資基準を満たさないローン 2,200 万米ドルを Jefferies に詐欺的に販売したうえ、これらローンのうち 300 万米ドルについて融資申請日を改ざんする等の不正が発覚した。これにより、同社の最高経営責任者（CEO）で共同創業者ルノー・ラブランシェ氏等が解任に追い込まれた。

2. 株式会社クレジットエンジン（東京都品川区）の挑戦

(1) 会社の概要

同社は、わが国で初めてとなるオンライン融資を専門とするフィンテックスタートアップ企業である（図表4）。2017年11月1日現在の社員数は6名で、うち4名はシステムエンジニアである。

取材に応じていただいた内山誓一郎代表取締役は、2007年に新生銀行に入行後、不動産業界を中心とした企業融資の審査、貸付にて経験を積んだ。2012年には、同行を退職して宮城県仙台市に転居し、東日本大震災の復興支援に取り組む（公財）地域創造基金さなぶりに参画して、地元の中小企業復興支援事業に携わった。同年、米国に渡り、2年間のMBA（経営修士）留学をしながら、現地のベンチャーキャピタルでのインターン等で実務経験を重ねた。MBA取得後、2014年に帰国したと同時に（株）マネーフォワードに入社し、主に中小企業向けのクラウドサービス事業や金融機関との提携事業で活躍した。

こうした経験を活かし、2016年7月、内山社長は、自らと共感できるエンジニアとの出会いをきっかけに、自身が当初から関わりたいと思っていた中小企業向けオンライン融資を事業とする同社を立ち上げるに至った。

（図表4）同社の概要



同社の概要	
法人名	株式会社クレジットエンジン
代表	内山 誓一郎
本部所在地	東京都品川区西五反田
設立	2016年7月
社員数	6名
事業内容	オンライン融資プラットフォームの企画、開発、運営

（備考1）写真は取材に応じていただいた（株）クレジットエンジンの内山誓一郎代表取締役

（備考2）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(2) 事業の概要

同社は、2017年1月30日から、主に小規模事業者向けにオンライン融資サービス「LENDY」^{レンドイ}を 版（試行版）として提供している（図表5）。商用化しているオンライン融資サービスでは、わが国初である。

LENDYの主な特長として、手続きはオンラインで完結するため、いつでもどこでも資金が必要なタイミングで申込みできる、アカウント登録⁶すれば、5分で借

⁶ 借入希望者は、アカウントIDとパスワードを登録し、最低限必要な数項目の基本情報を入力する。

入可能額がわかる、最初の借入まで最短2営業日（図表5）「LENDY」の画面（借入準備が完了している利用者が正午までに借入申込をすれば即日入金⁷）、LENDYの審査エンジンが自動審査するため、事業計画書や資金繰り予定表等の書類の準備をする必要がないこと等が挙げられる。



（備考）同社ホームページより引用

LENDYでは、クラウド会計ソフト⁸や決済サービス⁹などとAPI¹⁰によりデータ連携をしているため、これら借入申込者に関するデータを自動的に収集、解析して、その借入可能額を即時に算出できる。借入申込者がクラウド会計サービスや決済サービス、ECサイト等を多く利用していればいるほど、LENDYとしてはより多くのデータを収集できることから審査の精度が高まり、借入希望者にとっては、よりよい借入条件の提示を受けることを期待できる。なお、2017年10月からは、マネーツリー(株)が提供する「MTLINK¹¹」との連携を開始したことで、銀行等の金融機関とのデータ連携も可能となっている。

2017年5月には、ネットショップ開設サービス「STORES.jp」¹²を運営する(株)ブラケット(東京都渋谷区)とサービス連携し、当該サービス利用者(出店者)を対象とした融資サービス「マエガリ」を開始した。「マエガリ」では、STORES.jpでの売上データが自動的にデータ連携されるため、出店者は手間なく事業に必要な資金調達を行うことができる。本仕組みは、LENDYをプラットフォームとした本格的なトランザクションレンディングである。

2017年11月現在、LENDYの利用実績は300件である。売上額1億円以下で、Eコマース、飲食店、小売店等の日銭商売をする小規模事業者が主に利用している。借入期間は3か月以下、借入金額は100万円以下が大半であり、小規模事業者の短期運転資金に対応している。借入希望者にとっては、自社(者)の信用情報に関わらず売上等の商流がしっかり確保できてさえいれば借入を受けることができるため、メリットは大きい。LENDYは、小規模事業者にとって、“即座に使える当座貸越”といえよう。

⁷ 2017年6月27日から開始したサービス。

⁸ 「freee(フリー)」、「MFクラウド」、「弥生会計オンライン」

⁹ クレジットカード決済「PayPal(ペイパル)」、スマホ決済「Coiney(コイニー)」、オンライン決済「楽天ペイ」

¹⁰ プログラムからソフトウェアを操作するためのインターフェイス(つなぐもの)のこと。金融機関のケースでいえば、銀行等が、フィンテック事業者等の要望に応じて、当該事業者等に適格性やセキュリティ等での問題がない場合に限り、銀行等のデータやアプリ等の一部機能を提供すること。

¹¹ 国内約2,600社以上の銀行口座(個人、法人)、クレジットカード、電子マネー、ポイントカード、証券口座の取引明細を一つに集約する金融プラットフォームのこと。ダウンロードサイトは、https://link.moneytree.jp/mtlink_overview_dl のとおり。

¹² 無料でネットショップを開設できるサービス(<https://stores.jp/>)。

(3) 今後の展望

同社は、「中小企業が資金繰りに悩む時間を減らし、本業に集中できる環境を作る」をミッションとし、内山社長は、「テクノロジーで金融をよくしていく」を信条としている。今後も、LENDY の審査エンジンの精度向上のために外部とのデータ連携を進めていくとともに、STORES.jp とのサービス連携で構築したような LENDY をプラットフォームとするトランザクションレンディングの仕組みを、さらに広げていきたいという。

また、内山社長は、銀行等との協業も進めていきたいという。LENDY は、主に銀行等が対応しにくい借入ニーズに応える仕組みのため、銀行等の既存の融資とは競合しにくい。同社の高い技術力と銀行等の高い信用力が相互補完することで“Win-Win”の関係を構築できるのではないかと期待する。

LENDY の審査エンジンは、機械学習のアルゴリズムを用いた解析により借入条件を判定している。その判定の精度を高めるため、LENDY での借入利用実績データを蓄積していくことは喫緊の課題となっている。こうした審査エンジンの高度化に加えて、オンライン申込手続のさらなる改善、返済のしやすさを含む利便性の向上に努めていくという。2017 年末までに利用実績は 500 を超える見込みであり、LENDY をオンライン融資プラットフォームの標準にできるよう、来年以降もさらに利用実績を積み上げていきたいと意気込む。

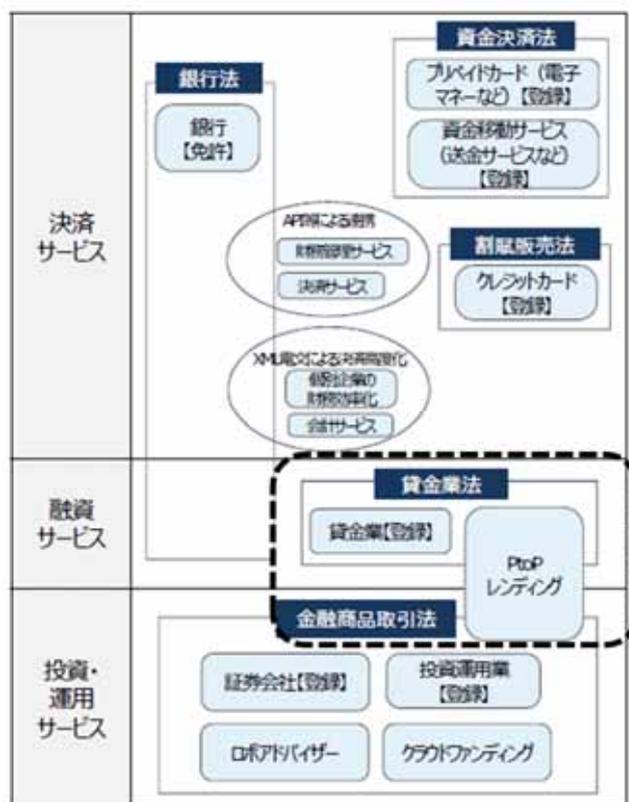
3 . わが国におけるフィンテックでの融資サービス普及の可能性

わが国では、2016 年 9 月に、(株)みずほ銀行とソフトバンク(株)が合併会社を設立し、ビッグデータ・AI(人工知能)を活用した本格的な F i n T e c h レンディングサービスを提供していくことを公表する等、マーケットプレイス・レンディングへの注目が徐々に集まってきている。しかし、2015 年に不祥事を起こした米国の Lending Club のように、マーケットプレイス・レンディング事業者のなかには内部統制やガバナンスに問題を抱えるケースも起こっていること等から、わが国では浸透しているとはいえないのが実状である。

わが国において、マーケットプレイス・レンディングは、貸金業法および金融商品取引法の規制を受ける(図表 6)ものの、固有の規制はない。日本銀行が公表するリサーチラボ・シリーズのうち「P2Pレンディングの仕組みと投資家保護の在り方：英米日の法律構成の比較を踏まえて」(2017 年 9 月 28 日)では、「わが国において、P2Pレンディングに固有の新たな規制が必要かどうかについては、現行の法制度のもとでの融資の実態や投資家保護の状況等を踏まえて、慎重に検討すべきと考えられる。」とされ、事業者には法令に基づいた行動を求めつつ、新たな規制には慎重な姿勢が示されている。

みずほ総合研究所¹³によると、米国では、マーケットプレイス・レンディング事業者は、その顧客基盤の薄さから、既存の金融機関との業務提携を進めているという。その中で、マーケットプレイス・レンディング事業者と既存の金融機関との関係について、「こうしたパートナーシップによって、アセットの多くが企業・不動産向けの融資で構成される中小銀行にとっては、消費者向けの与信判断の枠組み構築に多額のコストをかけることなく、マーケットプレイス・レンダーに対する手数料負担だけで消費者向け融資という新たなアセットを獲得することができる。一方、マーケットプレイス・レンダーにとっては、中小銀行が抱える膨大な顧客基盤にアクセスすることで、販売促進費用を抑制することができるというメリットがある。」と指摘している。わが国でも、地域金融機関とマーケットプレイス・レンディング事業者の双方が、それぞれの強みと弱みを相互補完できる関係を構築することができれば、業務連携が進む余地はあるのではなかろうか。

(図表6) フィンテックでの融資サービスにかかる規制



(備考) 金融庁(2017年2月)「フィンテックに関する現状と金融庁における取組み」より引用(一部加工)

以上
(藁品 和寿)

<参考文献>

- ・金融庁(2017年2月)「フィンテックに関する現状と金融庁における取組み」
- ・経済産業省経済産業政策局産業資金課(2016年4月)「産業・金融・IT融合(FinTech)に関する参考データ集」
- ・左光敦(2017年9月)「P2Pレンディングの仕組みと投資家保護の在り方:英米日の法律構成の比較を踏まえて」日本銀行リサーチラボ・シリーズNo.17-J-2
- ・城田真琴(2016年6月)「マーケットプレイス・レンディングの進展と規制論の高まり」野村総合研究所
- ・服部直樹(2016年1月)「拡大するマーケットプレイス貸出」みずほ総合研究所

本レポートのうち、意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこのレポートは作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

¹³ 服部直樹(2016年1月)「拡大するマーケットプレイス貸出」みずほ総合研究所

信金中央金庫地域・中小企業研究所 活動状況
(2017年10月実績)

レポート等の発行状況

発行日	分類	通巻	タイトル
17.10.4	内外金利・為替見通し	29-7	日銀は当面、現行の金融緩和策を継続しよう
17.10.13	中小企業景況レポート	169	全国中小企業景気動向調査結果(2017年7~9月期) 特別調査:中小企業経営と地域との関わりについて
17.10.18	ニュース&トピックス	29-45	中小企業の地域活動への参加と経営への影響 - 地域活動に積極参加する中小企業ほど業況が良い傾向 -
17.10.20	ニュース&トピックス	29-46	北朝鮮情勢と今後の見通し - 国連制裁が続けば、政治・経済ともに厳しい状況に -
17.10.20	金融調査情報	29-9	上場しない選択とその有用性 - 融資担当者の立場から(1)
17.10.23	ニュース&トピックス	29-47	2017年9月末の全国信用金庫の預金・貸出金動向(速報)
17.10.30	金融調査情報	29-10	信用金庫の貸出金利回り動向 - 地区間の利回り格差はセクター別構成比の差が主要因 -
17.10.31	金融調査情報	29-11	地域銀行の融資推進策について

講演等の実施状況

実施日	講演タイトル	主催	講演者等
17.10.13	業況堅調企業の経営事例にみる中小企業経営のヒント	川口信用金庫	鉢嶺実
17.10.17	我が国中小企業の現状と課題	昭和女子大学 (城北信用金庫寄付講座)	松崎英一
17.10.20	日本の現状と今後の動向について	東京シティ信用金庫	奥津智彦
17.10.23	地域経済の現状と地域金融の役割	富士大学 (花巻信用金庫提供講座)	松崎英一
17.10.24	我が国中小企業の現状と課題 - 事業継続へ向けて躍進する中小企業の経営事例 -	昭和女子大学 (城北信用金庫寄付講座)	鉢嶺実

< 信金中央金庫 地域・中小企業研究所 お問い合わせ先 >

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目3番7号

TEL 03-5202-7671(ダイヤルイン) FAX 03-3278-7048

e-mail: s1000790@FaceToFace.ne.jp

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/> (信金中央金庫)

<http://www.scbri.jp/> (地域・中小企業研究所)